

## II 提出書類の作成例

(様式第1号)

業者コード番号	9999
---------	------

### 入札参加資格審査申請書(測量)

過去の入札参加資格審査結果通知書の右下に記載の番号を記入すること。入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

令和2・3年度において貴県で行われる測量、建設コンサルの審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録事業名	登録番号	登録年月日	
測量業者	(1) 第 26344 号	H 27 年 11 月 8 日	
建設コンサルタント	建27 第 5078 号	H 27 年 7 月 19 日	
地質調査業者	質27 第 1807 号		
補償コンサルタント	補28 第 4159 号		
建築士事務所	宮崎県 第 D-1580 号	H 28 年 9 月 21 日	
(※)	不動産鑑定業者	宮崎県(1) 第 29 号	H 28 年 4 月 7 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日
	司法書士		年 月 日
	計量証明事業		年 月 日
	号	年 月 日	
	号	年 月 日	

今回の申請で希望がないものについては、記入不要。

同一業種で複数の登録番号を有する場合は、登録年月日の最も古い番号を記入すること。

都道府県の登録を受けている場合は都道府県名を記入すること。

(※)印の事業の登録だけでは入札参加資格申請はできません。

令和

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1

商号・名称 (株)みやざき設計事務所

代表者氏名 宮崎 太郎

電話番号 0985-24-1111

本社・本店事項を記入すること。

代表者の印

提出書類の内容等についての問い合わせ先を記入すること。必ずしも本社の職員でなくてもよい。

連絡先

所属 総務課

担当者氏名 管理 次郎

電話番号 0985-26-7176

FAX番号 0985-26-7312



(様式第2号)

過去の入札参加資格審査結果通知書の右下に記載の番号を記入すること。  
入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

### 経営規模等総括表

業者コード	9999	過去の入札参加資格の有無	1有 0無	平成28・29年度	平成30・31年度
				1	1

すべて本社・本店事項を記入すること。

『株式会社 → (株)  
有限会社 → (有)  
合資会社 → (資)』等の略号で記入すること。

(フリガナ)	ミヤザキセ
商号名称	(株)みやざき設計事務所

代表者の役職名	代表取締役
---------	-------

(フリガナ)	ミヤザキ	タロウ
代表者の氏名	宮崎	太郎

所在地	(都道府県) 宮崎県	(市区町村) 宮崎市	橋通東2-10-1
-----	------------	------------	-----------

「番地」「丁目」等はすべて「-」と記入すること。

郵便番号	880-8505
------	----------

電話番号	0985-24-1111
------	--------------

社会保険・雇用保険の完納証明書、又は領収書の写しは、この期間のものがが必要です。

	H30.8.1~R元.7.31の間に決算日をもつ事業年度		H29.8.1~H30.7.31の間に決算日をもつ事業年度		2期平均
	H 30年 4月から H 31年 3月まで	H 年 月から H 年 月まで	H 29年 4月から H 30年 3月まで	H 年 月から H 年 月まで	
測量業務	8,859 千円	千円	6,080 千円	千円	7,469 千円
測量等業務実績情報 土木関係建設コンサルタント業務	85,206 千円	千円	52,995 千円	千円	69,100 千円
	2,512 千円	千円	3,175 千円	千円	2,843 千円
	33,566 千円	千円	30,926 千円	千円	32,246 千円
	10,658 千円	千円	13,517 千円	千円	12,087 千円
損益	14,012 千円	千円	千円	千円	千円
流動資産計	33,105 千円	千円	千円	千円	千円

令和元年7月31日以前の直近の決算期を記入すること。(注)  
※事業開始後間もなく、決算期が1回しかない場合は当該欄のみ記載

中間決算や決算期変更等により基準期間内に複数回の決算がある場合に記入すること。

(注)毎年3月が決算月の場合  
○H30.8.1~R元.7.31の間に決算日をもつ事業年度  
⇒H31年3月決算の状況になります。  
○H29.8.1~H30.7.31の間に決算日をもつ事業年度  
⇒H30年3月決算の状況になります。

剰余(欠損)金処分	計
千円	20,000 千円
準備金・積立金等	13,500 千円
次期繰越利益(欠損)金	21,480 千円
計	33,500 千円
	21,480 千円 (P)
	54,980 千円

個人事業所は自己資本額(P)のみを記入すること。  
※次ページも参照

常勤職員の数	技術職員 21人	(うち有資格技術者数) 16人	事務職員 7人	計 28人
--------	----------	-----------------	---------	-------

様式第3号の技術者合計の数と一致すること。

令和元年9月30日時点で作成

創業	S 49年 5月 1日	又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで	現組織への変更	年 月 日	営業年数	45年
----	-------------	------------	-----------------	---------	-------	------	-----

## ※「自己資本額」欄の記入について

- (1) 自己資本額の合計（p）は、貸借対照表の純資産合計額と一致する。
- (2) 「払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載する。
- (3) 外資系企業の場合には、「払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載する。
- (4) 「準備金・積立金等」欄のうち「直前決算時」には、資本剰余金、利益準備金、その他利益準備金及び自己株式証拠金の合計額から自己株式の額を減じたものを記載する（ただし、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び新株予約権がある場合には、これらの額を加えること。）
- (5) 「準備金・積立金等」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、何も記載しない。
- (6) 「次期繰越利益（欠損）金」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、貸借対照表の繰越利益剰余金を記載する。

### ・会社法及び会社計算書類規則施行前の基準に基づき計算書類を作成している法人の場合

- (1) 「払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載する。
- (2) 外資系企業の場合には、「払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載する。
- (3) 「直前決算時」には、株式会社である場合においては、資本剰余金、利益準備金、任意積立金、及び自己株式払込金（自己株式申込証拠金）の合計額から自己株式の額を減じたものを記載する。（ただし、いずれの場合においても土地再評価差額金、株式等評価差額金がある場合には、必ずこれらの額を加えること。）
- (4) 「剰余（欠損）金処分」欄には、利益準備金及び任意積立金の合計額から任意積立金取崩額を減じたものを記載する（利益処分計算書等から計上する）。ただし、その他資本剰余金から役員賞与や株主配当等の処分をおこなった場合には、当該処分額を減じること。
- (5) 「次期繰越利益（欠損）金」においては、欠損金の場合は、数字の左欄に△を付して記載すること。

業者コード 9999

商号又は名称 (株)みやざき設計

入札参加資格審査の申請をする部門にのみ「○」を記入すること。  
※注を参照すること。

(様式第3号)

### 技術者・実績高等確認表

資格名称	コード	技術者数
測量士	A01	6人
測量士補	A02	3人
建築士	B01	人
設備設計1級建築士	B02	人
1級建築士	B03	2人
2級建築士	B04	1人
木造建築士	B05	人
建築設備士	B06	1人
技術士	C01	人
電気・電子部門	C02	人
上下水道部門	C03	1人
情報工学部門	C04	人
応用理学部門	C05	人
建設部門	C06	2人
農業部門	C07	人
森林部門	C08	人
水産部門	C09	人
技術士小計(実数)	C99	3人
技術士補	D01	人
電気・電子部門	D02	人
水道部門	D03	人
情報工学部門	D04	人
応用理学部門	D05	人
建設部門	D06	4人
農業部門	D07	人
森林部門	D08	人
水産部門	D09	人
技術士補小計(実数)	D99	4人
環境計量士	E01	人
電気	F01	人
電気通信	F02	人
第1種電気主任技術者	F03	人
第1種伝送交換主任技術者	G01	人
	G02	人
	G03	人
	G04	2人
	G05	人
	G06	人
	G07	人
	G08	人
	G09	人
	G10	人
RCCM		人
造園		人
都市計		人
地質	G13	人
土質及び基礎	G14	人
鋼構造物及びコンクリート	G15	人
トンネル	G16	人
施工計画、施工設備及び積算	G17	人
建設環境	G18	人
建設機械	G19	人
電気・電子	G20	人
RCCM小計(実数)	G99	3人
施工管理	H01	4人
1級土木施工管理技士	H02	人
1級電気工事施工管理技士	H03	人
2級電気工事施工管理技士	H04	人
2級土木施工管理技士	H05	人
2級電気工事施工管理技士	H06	人
2級土木施工管理技士	H07	人
2級電気工事施工管理技士	H08	人
2級土木施工管理技士	H09	人
2級電気工事施工管理技士	H10	人
2級土木施工管理技士	H11	人
2級電気工事施工管理技士	H12	人
2級土木施工管理技士	H13	人
2級電気工事施工管理技士	H14	人
2級土木施工管理技士	H15	人
2級電気工事施工管理技士	H16	人
2級土木施工管理技士	H17	人
2級電気工事施工管理技士	H18	人
2級土木施工管理技士	H19	人
2級電気工事施工管理技士	H20	人
2級土木施工管理技士	H21	人
2級電気工事施工管理技士	H22	人
2級土木施工管理技士	H23	人
2級電気工事施工管理技士	H24	人
2級土木施工管理技士	H25	人
2級電気工事施工管理技士	H26	人
2級土木施工管理技士	H27	人
2級電気工事施工管理技士	H28	人
2級土木施工管理技士	H29	人
2級電気工事施工管理技士	H30	人
2級土木施工管理技士	H31	人
2級電気工事施工管理技士	H32	人
2級土木施工管理技士	H33	人
2級電気工事施工管理技士	H34	人
2級土木施工管理技士	H35	人
2級電気工事施工管理技士	H36	人
2級土木施工管理技士	H37	人
2級電気工事施工管理技士	H38	人
2級土木施工管理技士	H39	人
2級電気工事施工管理技士	H40	人
2級土木施工管理技士	H41	人
2級電気工事施工管理技士	H42	人
2級土木施工管理技士	H43	人
2級電気工事施工管理技士	H44	人
2級土木施工管理技士	H45	人
2級電気工事施工管理技士	H46	人
2級土木施工管理技士	H47	人
2級電気工事施工管理技士	H48	人
2級土木施工管理技士	H49	人
2級電気工事施工管理技士	H50	人
2級土木施工管理技士	H51	人
2級電気工事施工管理技士	H52	人
2級土木施工管理技士	H53	人
2級電気工事施工管理技士	H54	人
2級土木施工管理技士	H55	人
2級電気工事施工管理技士	H56	人
2級土木施工管理技士	H57	人
2級電気工事施工管理技士	H58	人
2級土木施工管理技士	H59	人
2級電気工事施工管理技士	H60	人
2級土木施工管理技士	H61	人
2級電気工事施工管理技士	H62	人
2級土木施工管理技士	H63	人
2級電気工事施工管理技士	H64	人
2級土木施工管理技士	H65	人
2級電気工事施工管理技士	H66	人
2級土木施工管理技士	H67	人
2級電気工事施工管理技士	H68	人
2級土木施工管理技士	H69	人
2級電気工事施工管理技士	H70	人
2級土木施工管理技士	H71	人
2級電気工事施工管理技士	H72	人
2級土木施工管理技士	H73	人
2級電気工事施工管理技士	H74	人
2級土木施工管理技士	H75	人
2級電気工事施工管理技士	H76	人
2級土木施工管理技士	H77	人
2級電気工事施工管理技士	H78	人
2級土木施工管理技士	H79	人
2級電気工事施工管理技士	H80	人
2級土木施工管理技士	H81	人
2級電気工事施工管理技士	H82	人
2級土木施工管理技士	H83	人
2級電気工事施工管理技士	H84	人
2級土木施工管理技士	H85	人
2級電気工事施工管理技士	H86	人
2級土木施工管理技士	H87	人
2級電気工事施工管理技士	H88	人
2級土木施工管理技士	H89	人
2級電気工事施工管理技士	H90	人
2級土木施工管理技士	H91	人
2級電気工事施工管理技士	H92	人
2級土木施工管理技士	H93	人
2級電気工事施工管理技士	H94	人
2級土木施工管理技士	H95	人
2級電気工事施工管理技士	H96	人
2級土木施工管理技士	H97	人
2級電気工事施工管理技士	H98	人
2級土木施工管理技士	H99	人
公認会計士・会計士補	K01	人
税理士	L01	人
中小企業診断士	M01	人
技術者合計(実数)		16人

業種	部門	希望部門	登録部門	部門別技術者数(単位:人)			
				技術士	認定技術管理者	RCCM	計
測量	測量一般	○	◎				
	地図の調製	○	○				
	航空測量	○	○				
	河川、砂防及び海岸・海洋	○	○			1	1
	港湾及び空港						
	電力土木						
	道路	○	◎	1		2	3
	鉄道						
	上水道及び工業用水道	○	○			1	1
	下水道	○	○			1	1
土木関係建設コンサルタント業務	農業土木						
	森林土木						
	水産土木						
	廃棄物						
	造園						
	都市計画及び地方計画	○	○				
	地質	○	○				
	土質及び基礎						
	鋼構造物及びコンクリート						
	トンネル	○	○			1	1
地質調査業務	施工計画、施工設備及び積算						
	建設環境						
	建設機械						
	電気・電子						
	RCCM小計(実数)						
	土地調査						
	土地評価	○	○				
	物件	○	◎				
	機械工作物	○	○				
	営業・特殊補償						
事業損失							
補償関連	不動産鑑定	○	◎				
	登記手続等						
建築設計	建築	C	◎				
	設備	C	○				

申請日時時点で法令等に基づく登録を受けている業種に「◎」を記入すること。

建設コンサルの「登録」又は「希望」部門ごとに、部門別の技術者数を記入します。  
部門内において、1人が複数の資格を有する場合は、①技術士>②認定技術管理者>③RCCMを優先順位として、高い方の資格で記入し、重複させません。

※1人が複数の資格を有する場合は、①技術士、②認定技術管理者、③RCCMを優先順位として、高い方の資格でカウントする。(重複させない)

【例外】「不動産鑑定」は、不動産鑑定業の登録を受けている場合にのみ希望部門に「○」を記入できる。

1人が複数の資格を有する場合はそれぞれの資格ごとに計上し、各資格の小計は実人数を記入すること。

令和元年9月30日時点で作成

様式第2号の「常勤職員の数」の「うち有資格技術者数」の数と一致すること。

「建築設計」を申請した場合は、営繕課提出用書類も合わせて必要。

**※注**  
希望できる部門は、登録を受けている部門と同一の業種区分に属するものに限る。  
(登録部門に◎がついた場合は、希望部門に○を記入すること。)  
ただし、「不動産鑑定」は、不動産鑑定業の登録を受けている場合にのみ希望部門に「○」を記入すること。

(様式第4号)

## 営業経歴書

### ※注

指定された様式以外は使用しないでください。

営業所			営業の種目	営業種目に係る業務の登録を始めて行った年月
名称	(郵便番号) 所在地	電話番号		
(主たる営業所) 本店	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1	0985-24-1111	測量 建設コンサルタント 地質調査 補償コンサルタント 建築設計	(登録年月) S53. 8月 S57. 5月 H4. 3月 H5. 4月 H7. 5月
(その他の営業所) 延岡支店	〒882-0872 延岡市愛宕町2-15	0982-21-6143	建設コンサルタント 地質調査	(開設年月) S57. 12月
都城営業所	〒885-0024 都城市北原町24-21	0986-23-4512	測量	H12. 3月

登録規程等に基づく最初の登録年月を記入。

本社・本店事項を記入すること。

その他の営業所においては開設年月を記入。

県内業者の場合  
本社以外のすべての営業所を記入すること。  
県外業者の場合  
宮崎県内の営業所のみを記入すること。

(記載要領)

1. 主たる営業所には、本店・本社事項を記入すること。
2. その他の営業所には、宮崎県内に本店を置く業者は本店以外のすべての営業所を記入し、宮崎県外に本店を置く業者は宮崎県内の営業所のみを記入すること。
3. 営業の種目には、「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の別を記入すること。

### 【注意事項】

宮崎県内に営業所(支店)がある場合は、その営業所の登録内容が分かるもの(各種登録申請書類の営業所記載欄等)を「申請業務に関し登録を受けていることを証明する書面の写し」に添付してください。(例:コンサルタント現況報告書、登録申請書別表、測量法第55条の8の規定に基づく書類別表第十二、測量業者登録申請書別紙)

### 技術者経歴書

(種類) **建設コンサルタント**

「測量」、「建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償コンサルタント」、「建築設計」の業種別に、それぞれ別業とすること。

氏名	法令による免許等			業務経歴	経験年月数
	コード	名称	取得年月日		
(本店)			年 月 日		年 月
鈴木 ○○	C06			(主任技術者)	33年 1月
中村 ×△	C06			(技術指導担当)	19年 3月
渡辺 △○	A01		S 61年 1月 30日	国道○○線災害復旧工事調査設計 (主任技術者)	33年 9月
田中 △△	D06		H 9年 5月 8日	○○地区××事業用地測量 (管理技術者)	22年 5月
高橋 ○×	H01		S 62年 11月 5日	○○地区砂防工事測量設計 (担当技術者)	31年 11月
		地滑り防止工事士	H 14年 12月 8日		16年 10月
(延岡支店)			年 月 日		年 月
佐藤 ××	A01		3月 11日	○○地区農業用水路測量設計 (技術指導担当)	28年 7月
	G04		3月 21日		年 月
			月 日		年 月
			月 日		年 月
			月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

「様式第3号」に記載の資格コードを記入すること。記載のない資格を有する場合は、当該資格名称を記入すること。

同一の技術者が複数の資格を有する場合は、それぞれ記入すること。この場合、業務経歴は最近のものを1業務だけ記入すればよい。

国交省様式で代用しても構わない。

(記載要領)

1. この表は、業種別に作成すること。
2. 「氏名」の記入は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、当該業種に関連する資格等のうち、様式第3号に記載の資格については当該コードを記入し、記載のない資格については当該資格の名称を記入すること。一人が複数の資格を有する場合は、複数の行を使用して記入すること。
4. 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、当該業種について従事した業務及びその業務での役職を記入すること。





(様式第7号)

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1

商号又は名称 (株)みやざき設計事務所

代表者氏名 宮崎 太郎

印

令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

○ 1	誓約する内容にチェックを入れてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。
	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。	領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。
	<b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入してください	市町村確認印 ○○市 市民税課 2.11.9
2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。
	どちらに該当するか分からない場合は主たる営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。	市町村確認印
3	当事業所は、 令和 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。
		市町村確認印

(注) 宮崎県内に営業所がない「県外業者」は提出不要です。